

経済・金融市場見通し

2026年2月



2026年2月17日発行

SOMPOアセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者関東財務局長（金商）第351号
加入協会／一般社団法人投資信託協会
一般社団法人日本投資顧問業協会

経済環境

： 穏やかな経済成長を予想

日本経済については、人手不足に備えた設備投資の高まりなどの内需面からは国内景気を下支えすると考えます。ただし、各国の通商政策の影響が今後グローバル景気への下押し圧力となる懸念から、経済成長のペースはより緩やかなものにとどまると予想します。

物価については、12月の消費者物価指数（除く生鮮食品）は前年比2.4%（11月3.0%）となりました。短期的には政府による支援政策の影響が物価の変動要因となる一方で、その後は、円安と資源価格の影響が相殺し、また、サービス価格の伸びも横ばいでの推移を見込むため、今後は3%弱程度の伸び率で推移すると予想します。

日銀は引き続き緩和的な金融政策の縮小を進めると予想します。一方、グローバル景気に慎重な見方が高まりやすいこと、また賃金上昇及び物価上昇の持続性を確認しつつ慎重に金融政策を変更すると考えられることから、今後の追加利上げのペースは引き続き緩やかなものになると予想します。

債券市場

： 緩やかなペースでの利上げ観測から、横ばいでの推移を予想

◆ 前月の振返り

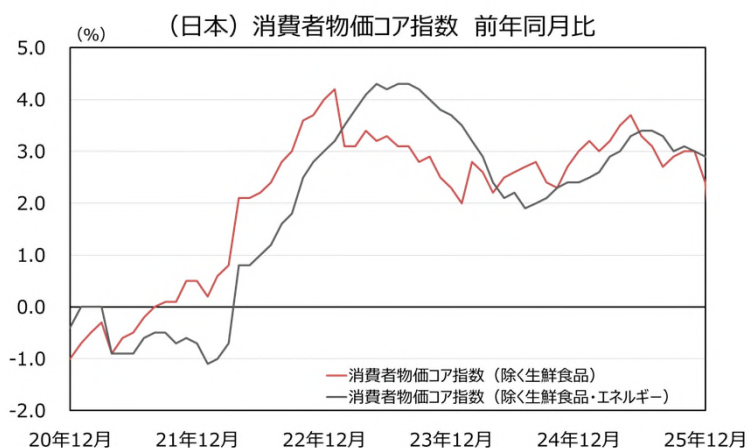
1月の長期国債利回りは上昇（価格は下落）しました。

衆議院の解散を受けて減税を含む財政政策が実施される可能性が高まり、国債需給の見通しが悪化したことや、資源価格の上昇により今後の物価上昇懸念が強まったことから、利回りは上昇しました。

◆ 見通し

今後については、金利は横ばい基調での推移を予想します。

日銀は、引き続き緩和的な金融政策を後退させると考えることから金利には上昇圧力がかかると予想される一方で、賃金、物価上昇の持続性や、これまでの利上げの影響を慎重に見極めるため、円安が急速に進まない状況では追加利上げのペースは相当緩やかになると考えられることから、今後の金利は方向感が出にくいと予想します。



	25年3月末 実績値	26年1月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
国内債券 10年国債利回り	1.49%	2.24%	2.30%	2.35%	2.35%	2.35%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 国内

株式市場

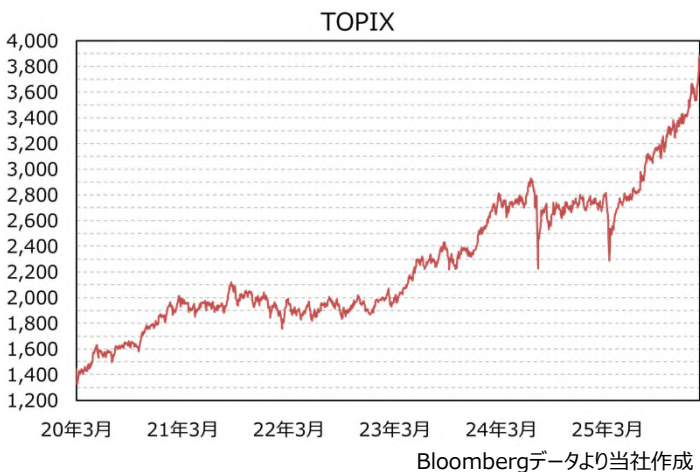
：一進一退の展開を予想

◆ 前月の振返り

1月の国内株式市場は上昇しました。
衆議院選挙の実施が報じられ、積極財政への思惑が
上昇要因となりました。

◆ 見通し

今後については、一進一退の展開になると予想します。
企業業績見通しは、米国との関税交渉の合意以降は
改善傾向にあり、来年度以降も増益が継続する可能性
が高まっています。一方で、予想PERなどの株価バリュ
エーションは、堅調な企業業績、解散総選挙で政権基
盤が安定するとの期待、世界的なAI投資拡大への期待
などポジティブ材料を相応に織り込み、既に過去レンジの
上限に到達していることから、短期的には警戒が怠れない
状況にあると考えます。
ただし、高水準の自社株買いに代表される良好な株式
需給環境、欧米対比では相対的に緩和的な日銀の金
融政策は、引き続き株式市場の支えとなるため、下値は
限定的とみています。



	25年3月末 実績値	26年1月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
国内株式 TOPIX	2,658.73	3,566.32	3,460	3,300	3,425	3,670

予測値は予想レンジの中心値を記載

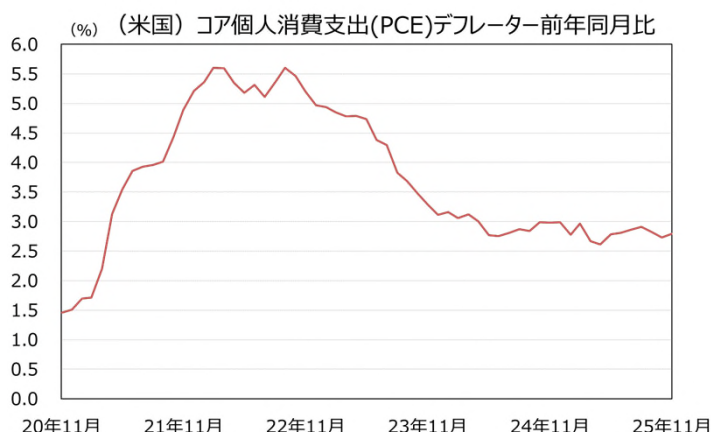
経済環境

： 目先は堅調な展開を予想

米国経済は底堅く推移していると考えられ、今後は金融政策の調整や財政出動の効果が発現することが期待され、目先は堅調な展開が続くことを予想します。

個人消費支出価格指数は、変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で、11月は前年比2.8%（10月2.7%）となりました。また、1月の失業率は4.3%（12月4.4%）となりました。

トランプ大統領は新たなFRB（米連邦準備理事会）議長としてケビン・ウォーシュ元FRB理事を指名することを表明しました。ウォーシュ氏は利下げを求める一方、FRBのバランスシートや財務省との政策協定の見直しを主張しており、政策だけでなく体制も含めた変化が想定され、議長就任後の動向が注目されます。



債券市場

： 金利は下げ渋ると予想

◆ 前月の振返り

1月の米国債券利回りは、上昇（価格は下落）しました。

商品価格の上昇を受けて期待インフレが上昇したことから、米国債利回りは上昇しました。次期FRB（米連邦準備制度理事会）議長人事において、トランプ米大統領がハト派的（金融緩和に積極的）とみられるハセット氏の選出に難色を示し利下げ観測が後退したことや、日本国債利回りが急騰したことなども、利回りの上昇要因となりました。

◆ 見通し

今後については、金利は下げ渋ると予想します。

FRBは2025年9月から12月にかけて3会合連続で利下げをしましたが、労働市場に安定化の兆しがあるなか、今後は緩やかに利下げを進めるとみられます。追加利下げの余地が小さくなっていることや、次期FRB議長に指名されたウォーシュ氏はFRBのバランスシートを縮小するというタカ派的な主張もしており、政策スタンスを見極める動きが強まるとみられることなどから、金利は下げ渋ると予想します。



	25年3月末 実績値	26年1月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
米国債券 米国10年国債利回り	4.21%	4.24%	4.20%	4.00%	3.75%	3.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

経済・金融市場見通し： 米国

株式市場

：全体は弱含むものの、非AI関連銘柄が下支えし底固い展開を予想

◆ 前月の振返り

1月の米国株式市場は上昇しました。

米国によるベネズエラ攻撃やグリーンランドへの領有意欲など地政学リスクが意識される中、貴金属を中心とした資源株が上昇したほか、一部の半導体株（特にメモリー関連）が堅調に推移し、相場を押し上げました。

◆ 見通し

全体は弱含むものの、非AI関連銘柄が下支えし底固い展開を予想します。

トランプ大統領がタカ派として知られるウォーシュ氏がFRB次期議長に指名したことで金利の高止まり観測が強まり、バリュエーションの高いAI関連銘柄には調整圧力が続くと考えられます。一方で、米国の実体経済が底固く推移していることに加え、中間選挙に向けた経済対策期待が高まることで、恩恵を受けやすい非AI関連銘柄への物色は継続すると考えられます。従って、市場全体は弱含みながらも、非AI関連銘柄が下支えし、底固い推移を見込んでいます。



為替市場

：緩やかな円高ドル安基調を予想

◆ 前月の振返り

1月のドル円相場は、円高ドル安となりました。

月前半は衆議院解散の報道などを受けて、円が売られました。月後半は、グリーンランドを巡る米欧対立懸念や、トランプ米大統領によるドル安容認発言がドル売り要因となったことに加えて、日米協調介入観測の高まりなどを受けて下旬に円買いが急速に進んだことから、円高ドル安が進行しました。

◆ 見通し

今後については、緩やかな円高ドル安基調を予想します。

米国では労働市場の悪化懸念からFRBが今後も追加利下げを進める一方、日銀は緩和的な金融政策を後退させるとみられることなどから、円高ドル安基調を予想します。ただし、FRBと日銀はトランプ米政権の通商政策の影響などを見極めながら、金融政策の運営を慎重に進めるとみられることや、高市政権のもとで財政拡張が意識されやすいことなどから、円高ドル安のペースは緩やかになると予想します。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	26年1月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
米国株式 S&P500	5,611.85	6,939.03	6,700	6,780	7,070	7,370
為替 米ドル/円	149.54	154.26	156.00	154.00	152.00	150.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

： 緩やかな回復を予想

欧州経済については、インフレの鎮静化や財政政策等を背景に緩やかな回復を予想します。

物価については、1月の消費者物価指数は変動の大きい食品とエネルギーを除くコア指数で前年比2.2%（12月2.3%）となりました。

2月のECB（欧州中央銀行）の理事会では、政策金利の維持が決定されました。ユーロ高による物価への影響に対する認識が焦点となりましたが、ラガルド総裁からは強い警戒感を示されず、様子見姿勢の継続が示唆されました。

債券市場

： 金利は高止まりを予想

◆ 前月の振返り

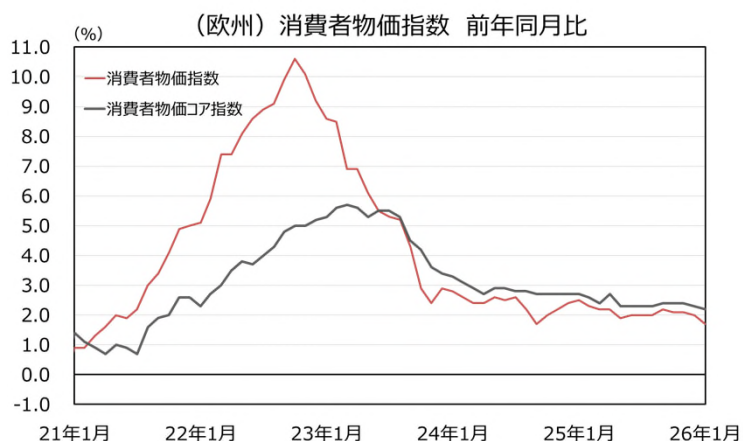
1月のドイツ債券利回りは、ほぼ横ばいとなりました。

月中は、日本や米国の利回り上昇に連れられてドイツ国債利回りが上昇（価格は下落）する場面もありましたが、インフレ指標が安定していることなどから利回りは低下（価格は上昇）し、前月末対比では、ほぼ横ばいとなりました。

◆ 見通し

今後については、金利は高止まりしやすいと予想します。

インフレが安定しており、ECBが利下げ停止を示唆しているなか、欧州では防衛力強化などを目的とした財政規律緩和への警戒感が続きやすいことや、財政出動による景気の下支え効果が期待されることが、金利の高止まり要因となると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	26年1月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
欧州国債 ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.84%	2.70%	2.70%	2.70%	2.70%

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMPOアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMPOアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：底堅い推移を予想

◆ 前月の振り返り

1月の欧州株式市場は上昇しました。

グリーンランドを巡る米欧対立の懸念が意識される場面もありましたが、欧州の主要半導体企業の堅調な決算や、域内インフレ鈍化を示す経済指標が好感され、株価を押し上げました。

◆ 見通し

今後も、底堅い推移を予想します。

欧州市場はテクノロジー株の比率が相対的に低い
ため、AI関連銘柄から非AI関連銘柄へ資金がシフト
する局面では資金の受け皿になりやすいと見られます。
また、ドイツやフランスを中心に物価上昇率が落ち着き、
利上げ観測が後退していることに加え、域内で財政支出
拡大の動きが続いていることから、景気および企業業績の
回復が期待されるため、引き続き底堅い推移を見込んで
います。

MSCI EUROPE指数



為替市場

：横ばい圏での推移を予想

◆ 前月の振り返り

1月のユーロ円相場は、小幅な円高ユーロ安となりました。

月前半は、衆議院解散の報道などを受けて日本の財政拡張懸念などから、円が売られました。しかし、その後は、片山財務相による円安けん制発言や、日米協調介入観測の高まりなどを受けて下旬に円買いが進んだことから、小幅な円高ユーロ安となりました。

◆ 見通し

日銀が引き続き緩和的な金融政策を後退させるとみられることは円高圧力となると考えます。一方、欧州では、財政拡大観測による景気の下支え期待や金利の高止まりが、ユーロを下支えするとみられることから、ユーロ円は横ばい圏での推移を予想します。

ユーロ/円



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	26年1月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
欧州株式 MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,423.09	2,250	2,300	2,400	2,500
為替 ユーロ/円	161.50	183.52	182.52	181.72	180.88	180.00

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

経済環境

：中国は景気後退の手前

新興国は相互関税影響を注視

中国では、12月の小売売上高が前年比で+0.9%とロックダウン時を除いて統計開始の1995年以来の最も低い水準にとどまったほか、固定資産投資が前年同期比でマイナス幅が拡大しており、輸出を除く国内のみ考えると既に景気後退の一步前の状況にあります。景気悪化の主因は、大手不動産会社の資金繰り難を背景とした新規住宅の取得意欲の抑制にあると考えられます。当局が大規模な公的資金を投入するような強力な不動産支援策に消極的な見方を示したほか、新規住宅の在庫水準が高止まりしていることから、住宅の販売と実体経済全般の回復に時間がかかると予想されます。

新興国においては、内需が総じて底堅いなかでインフレ圧力が緩和しているものの、トランプ政権による関税政策が景気の下押し要因となると考えます。

債券市場

：目先は不安定な動きも、利回りは徐々に低下すると予想

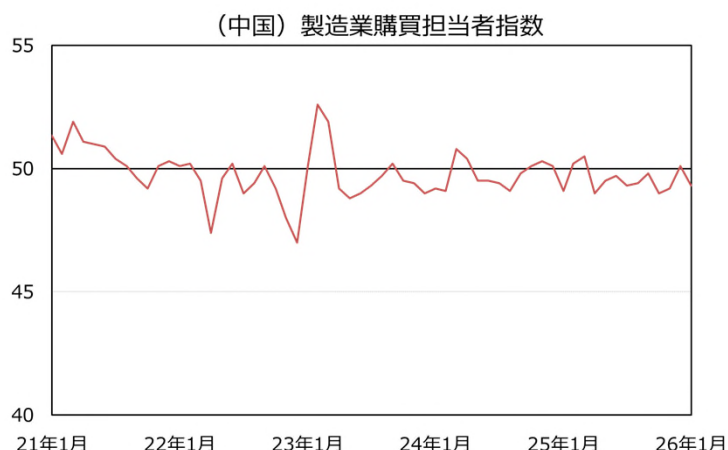
◆ 前月の振返り

1月の新興国債券市場の利回りは、国ごとによりまちまちの展開となりましたが、全体としては小幅に低下しました。

1月会合では政策金利の据え置きを決定した一方、3月会合での利下げが示唆されたブラジルなどで、利回りが低下しました。

◆ 見通し

今後については、米国高関税が経済に与える影響への懸念などから、短期的には不安定な動きとなりやすいと予想します。ただし、新興国では概ねインフレ圧力が緩和していることから、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、新興国国債の利回りも徐々に低下すると考えます。



	25年3月末 実績値	26年1月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
新興国債券 JPMorgan新興国債券指数 (利回り) (注1)	6.28%	5.83%	5.85%	5.80%	5.75%	5.75%

予測値は予想レンジの中心値を記載

(注1) JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

株式市場

：セクター間で跛行色が強まる展開を予想

◆ 前月の振返り

1月のエマージング株式市場（現地通貨ベース）は大幅に上昇しました。

メモリーのスポット価格が急騰し、主要メモリー企業が契約価格の大幅引き上げに踏み切るとの観測が強まったことに加え、一部企業が米大手データセンター向けのメモリー供給を拡大するとの報道が好感され、メモリー関連株が大きく上昇しました。さらに、台湾の大手半導体企業が発表した10-12月期決算が市場予想を上回ったこと、中国の大手インターネット企業がAI半導体事業のスピンオフ上場を申請したことなども追い風となり、情報技術セクターが市場を牽引し、エマージング株式市場は月間でプラスとなりました。

◆ 見通し

今後については、セクター間で跛行色が強まる展開を予想します。

メモリーの即時増産が難しい状況が続く中、メモリー価格は高止まりが予想され、半導体株は相対的に堅調な推移が続くと考えられます。一方で、その他の銘柄では、域内の景気減速を受けて内需企業が業績面で苦戦する一方、海外展開に成功した企業では業績改善が見られるなど、企業ごとの明暗が分かれています。そのため、今後は業績に応じてセクター間で跛行色が強まる展開を予想します。

為替市場

：目先は上値が重いものの、米国の利下げ転換とともに、上昇傾向を予想

◆ 前月の振返り

12月の新興国通貨は、対円で上昇しました。

米国によるグリーンランド領有懸念や、トランプ米大統領のドル安容認発言でドル安基調となったことが、新興国通貨市場で好感されました。資源価格の上昇が好感されたチリペソや南アフリカランド、キャリートレードで選好されたブラジルレアルやメキシコペソなどが上昇しました。

◆ 見通し

今後については、米国高関税が経済に与える影響への懸念などから、上値が重い展開を予想します。

その後は、新興国通貨の上値は各国のファンダメンタルズによってまちまちの動きになると思われますが、新興国通貨全体としては、米国が漸進的に利下げを進めるなかで、上昇すると考えます。



Bloombergデータより当社作成

	25年3月末 実績値	26年1月末 実績値	26年3月末 予測値	26年6月末 予測値	26年9月末 予測値	26年12月末 予測値
新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	94,941.79	86,000	87,000	86,000	85,000
為替 JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注1）	6,955.70	7,302.05	7,254	7,161	7,144	7,050

（注1） JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

予測値は予想レンジの中心値を記載

■本書は、情報提供の目的でSOMP Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、SOMP Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

各資産クラスのリターン実績

青色は期間中に最も高いリターンであった資産クラス、
赤色は期間中に最も低いリターンであった資産クラスをそれぞれ意味します。
(国内株式のバリュー指数・グロス指数、外国債券の円ヘッジ、および短期資産を除く)

2026年1月末時点

	国内債券	国内株式			外国債券	円ヘッジ	外国株式	新興国債券	新興国株式	短期資産
			バリュー指数	グロス指数						
過去1ヶ月間	-1.3%	4.6%	6.3%	3.8%	-0.6%	0.0%	0.4%	0.6%	7.1%	0.1%
過去3ヶ月間	-3.6%	7.2%	13.4%	1.2%	2.1%	-0.6%	3.4%	5.2%	9.6%	0.2%
過去1年間	-6.5%	31.1%	42.2%	22.0%	9.5%	0.6%	19.0%	19.3%	43.1%	0.5%
過去3年間（年率）	-3.2%	24.8%	32.6%	18.1%	10.1%	-1.6%	27.0%	15.7%	24.2%	0.2%
過去5年間（年率）	-3.0%	17.3%	25.5%	9.9%	5.9%	-4.6%	22.9%	10.7%	14.3%	0.1%
過去10年間（年率）	-1.2%	12.2%	14.3%	10.3%	3.6%	-1.3%	16.8%	7.1%	13.2%	0.0%
2024年度	-4.7%	-1.5%	2.3%	-4.9%	1.8%	-1.3%	6.8%	3.0%	7.4%	0.2%
2023年度	-2.2%	41.3%	54.9%	28.8%	15.3%	-3.4%	42.9%	20.8%	23.5%	0.0%
2022年度	-1.7%	5.8%	10.1%	1.5%	-0.5%	-10.2%	2.4%	9.3%	-1.6%	0.0%
2021年度	-1.2%	2.0%	8.1%	-3.8%	2.0%	-5.1%	23.0%	1.6%	-2.3%	0.0%
2020年度	-0.7%	42.1%	40.5%	43.8%	5.4%	-1.9%	59.8%	16.9%	62.7%	0.0%
2019年度	-0.2%	-9.5%	-16.2%	-2.3%	4.4%	7.5%	-12.4%	-9.2%	-19.4%	-0.1%
2018年度	1.9%	-5.0%	-5.2%	-4.9%	2.5%	1.8%	10.1%	-3.3%	-3.3%	-0.1%
2017年度	0.9%	15.9%	12.5%	19.6%	4.2%	0.9%	8.5%	7.9%	19.7%	-0.1%
2016年度	-1.2%	14.7%	19.9%	10.4%	-5.4%	-1.9%	14.5%	4.6%	16.6%	0.0%
2015年度	5.4%	-10.8%	-12.6%	-8.8%	-2.7%	1.2%	-8.6%	-7.8%	-17.2%	0.1%
2014年度	3.0%	30.7%	28.0%	33.2%	12.3%	9.5%	23.5%	3.5%	17.4%	0.1%
2013年度	0.6%	18.6%	18.0%	19.4%	15.3%	1.4%	32.4%	1.7%	8.4%	0.1%
2012年度	3.7%	23.8%	21.6%	25.5%	17.7%	4.6%	29.0%	23.0%	16.9%	0.1%
2011年度	2.9%	0.6%	1.0%	0.3%	5.0%	7.9%	0.5%	2.7%	-9.2%	0.1%
2010年度	1.8%	-9.2%	-11.2%	-6.9%	-7.5%	0.6%	2.4%	0.1%	5.4%	0.1%
2009年度	2.0%	28.5%	30.5%	28.2%	0.2%	2.1%	46.8%	29.3%	71.8%	0.1%
2008年度	1.3%	-34.8%	-29.0%	-41.1%	-7.2%	5.0%	-43.3%	-13.4%	-47.3%	0.4%
2007年度	3.4%	-28.1%	-28.3%	-27.4%	0.5%	2.3%	-16.8%	-1.8%	2.6%	0.5%

Bloombergデータより当社作成

国内債券 NOMURA-BPI（総合）
 国内株式 TOPIX（配当込み）
 国内株式 バリュー指数 ラッセル野村バリュー指数
 国内株式 グロス指数 ラッセル野村グロス指数
 外国債券 FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）
 外国債券 円ヘッジ FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ヘッジベース）
 外国株式 MSCI KOKUSAI（配当込み、円ベース）
 新興国債券 (～2018/01)JPMorgan新興国債券指数（円ベース）
 (2018/02～)JPMorgan新興国債券指数（除くBB-格未満、円ベース）
 新興国株式 MSCI エマージング・マーケット指数（配当込み、円ベース）

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

市場予測

		2025年 3月末 実績値	2026年 1月末 実績値	2026年 3月末 予測値	2026年 6月末 予測値	2026年 9月末 予測値	2026年 12月末 予測値	2025年度 予想騰落率 (注3)
国内債券	Nomura-BPI総合	349.16	331.79	331.84	332.15	333.80	335.44	-5.0%
	10年国債利回り	1.49%	2.24%	2.30%	2.35%	2.35%	2.35%	-
国内株式	TOPIX	2,658.73	3,566.32	3,460	3,300	3,425	3,670	30.1%
	日経平均株価	35,617.56	53,322.85	51,900	47,900	51,400	55,100	45.7%
外国債券	FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）	598.49	664.21	676.00	679.76	683.98	683.26	13.0%
	米国10年国債利回り	4.21%	4.24%	4.20%	4.00%	3.75%	3.75%	-
	ドイツ10年国債利回り	2.74%	2.84%	2.70%	2.70%	2.70%	2.70%	-
	JPMorgan新興国債券指数（利回り）（注1）	6.28%	5.83%	5.85%	5.80%	5.75%	5.75%	-
外国株式	MSCI KOKUSAI指数（配当込み、円ベース）	8,617.13	11,211.47	10,840	10,950	11,360	11,780	25.8%
	S&P500	5,611.85	6,939.03	6,700	6,780	7,070	7,370	19.4%
	MSCI EUROPE指数	2,124.96	2,423.09	2,250	2,300	2,400	2,500	5.9%
	MSCI エマージング・マーケット指数	69,483.69	94,941.79	86,000	87,000	86,000	85,000	23.8%
為替	米ドル/円	149.54	154.26	156.00	154.00	152.00	150.00	4.3%
	ユーロ/円	161.50	183.52	182.52	181.72	180.88	180.00	13.0%
	JPMorgan 新興国通貨指数（円ベース）（注2）	6,955.70	7,302.05	7,254	7,161	7,144	7,050	4.3%

注1 JPMorgan GBI-EM Global Diversified Index Excluding BB- Rated CountriesについてBloombergデータより当社作成

注2 JPMorgan Emerging Market Currency Index Live SpotとBloombergデータより当社作成

注3 2025年度騰落率は、2025年3月末（実績値）から2026年3月末（予測値）までの騰落率

■本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社が作成した資料です。■本書は、S O M P Oアセットマネジメントが、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したものです。■その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。■本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。■本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。■本書は、法令に基づく開示書類ではありません。■本書は、ご紹介したプロダクトの約定等をお約束するものではありません。

ご留意事項

投資一任契約に際しての一般的な留意事項

● 投資一任契約に係るリスクについて

投資一任契約に基づく運用は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし、投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により運用資産の価値が変動します。従ってお客様から受託した資産の当初の評価額（元本）を下回ることがあり、さらに元本を超えて損失を被るおそれがあります。

投資一任契約の投資対象は、個別の投資一任契約毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご契約に当たっては契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

● 投資一任契約に係る費用について

[ご契約頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

■ 投資一任契約の期間中に直接または間接的にご負担いただく費用

…… 投資一任報酬をご負担いただきます。適用する料率は、運用の対象となる資産、契約資産残高、契約内容等に応じて異なりますので、料率、上限額等を表示することはできません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

■ その他の費用等

…… 上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。契約締結前交付書面等でご確認下さい。

※当該投資一任契約に係る費用の合計額については、契約期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資一任契約を想定しております。投資一任契約に係るリスクや費用は、それぞれの投資一任契約により異なりますので、ご投資をされる際には、事前に契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容を十分にご確認ください。

投資信託をお申込みに際しての留意事項

●投資信託に係るリスクについて

投資信託は、主に国内外の株式や公社債等の値動きのある証券を投資対象とし投資元本が保証されていないため、当該資産の市場における取引価格の変動や為替の変動等により投資一単位当たりの価値が変動します。従ってお客様のご投資された金額を下回ることもあります。

又、投資信託は、個別の投資信託毎に投資対象資産の種類や投資制限、取引市場、投資対象国等が異なることから、リスクの内容や性質が異なりますので、ご投資に当たっては投資信託説明書（交付目論見書）や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

●投資信託に係る費用について

[ご投資頂くお客様には以下の費用をご負担いただきます。]

- 購入時に直接ご負担いただく費用・・・購入手数料上限3.85%（税抜3.5%）
- 換金時に直接ご負担いただく費用・・・信託財産留保金上限0.5%
- 投資信託の保有期間中に間接的にご負担いただく費用・・・信託報酬上限2.09%（税抜1.9%）
- その他費用等・・・上記以外に保有期間等に応じてご負担頂く費用があります。

「その他の費用等」については、運用状況等により変動するものであり、事前に料率、上限額等を表示することができません。交付目論見書、契約締結前交付書面等でご確認下さい。

当該手数料等の合計額については、ご投資家の皆様がファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

《ご注意》

上記に記載しているリスクや費用項目につきましては、一般的な投資信託を想定しております。費用の料率につきましては、S O M P Oアセットマネジメントが運用するすべての投資信託のうち、徴収するそれぞれの費用における最高の料率を記載しております。投資信託に係るリスクや費用は、それぞれの投資信託により異なりますので、ご投資をされる際には、事前によく交付目論見書や契約締結前交付書面等の書面又は書面に記載すべき事項を電磁的方法により提供された内容をよくご覧下さい。

その他 留意事項

- 本書は、情報提供の目的でS O M P Oアセットマネジメント株式会社（以下当社）が作成した資料です。
- 本書は、当社が、各種の一般に信頼できると考えられる情報に基づいて作成したのですが、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。本書に記載された内容、意見や予測は今後予告無しに変更される場合があります。
- 本書に使用した運用成績等は、過去の実績に基づいたものであり、将来の運用成績を保証するものではありません。
- 本書は、法令に基づく開示書類ではありません。
- 当社は、グローバル投資パフォーマンス基準（Global Investment Performance Standards, GIPS®）への準拠を表明しています。なお、当社は、2012年4月1日から2024年3月31日の期間について独立した検証者による検証を受けております。当社は機関投資家向け資産運用及び投資信託運用の意思決定過程が一体化しておりますので、GIPS基準では、全体を「会社」として定義しております。なお、当社のコンポジットの概略一覧表およびGIPS基準に準拠した提示資料は、ご請求に応じご提出可能です。GIPS®はCFA協会の登録商標です。CFA協会は、本組織を認証または推奨するものではなく、また、本書に記載されている内容の正確性または品質を保証するものでもありません。
- 請求先：S O M P Oアセットマネジメント株式会社
投資顧問営業部 電話：03-5290-3418
- 尚、検証は、会社のコンポジットおよびプールド・ファンドの維持管理ならびにパフォーマンスの計算、提示、および配布に関する方針と手続が、GIPS基準に準拠してデザインされ、会社全体に適用されているかどうかについて保証を行うものです。検証は、特定のパフォーマンス報告書の正確性を保証するものではありません。